

2024 年 12 月 11 日

報道関係者各位

加賀電子株式会社

TCFD 提言に基づく情報開示の更新

加賀電子株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：門 良一、以下「当社」）は、「気候関連財務情報タスクフォース（TCFD）」提言に基づく開示として、気候関連の「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標・目標」の4つの内容について、当社ホームページにおける情報を更新しました。

主な更新内容は、以下のとおりです。

- ・ガバナンス : 気候変動に関する体制における各委員会の役割を明確にしました。
- ・戦略 : 1.5℃シナリオ、4℃シナリオを用いた分析を実施し、リスク・機会を見直すとともに時間軸評価（短・中・長期）および財務影響評価（大・中・小）を検討しました。
- ・リスク管理 : 「気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセス」、「全社のリスク管理への統合プロセス」として検討し、その結果を反映しました。
- ・指標・目標 : 2023 年度を基準とし 2030 年度までに Scope1 + 2 を 42%削減、Scope3 を 25%削減と決めました。
※従来、当社グループでは特定拠点のみを対象にした GHG排出量を算定しておりましたが、継続的な排出量管理や透明性の高い情報開示の観点から、2023 年度（2024 年 3 月期）より当社グループの Scope1,2,3 を算定開始しました。

- 詳細につきましては、当社ホームページ サステナビリティサイト内「TCFD 提言またはそれと同等の枠組みに基づく開示」をご参照ください。

URL : <https://www.taxan.co.jp/jp/csr/conservation/index.html>

当社グループでは、今後も現状の把握を進めるとともに目標達成に向け取り組んでまいります。

■ 本件に関するお問い合わせ先

加賀電子株式会社

〒101-8629 東京都千代田区神田松永町20番地

担当：サステナビリティ推進部 稲垣康弘

E-Mail : y_inagaki@taxan.co.jp

TEL : 03-6757-7985

FAX : 03-3254-7131

IR・広報部 野山義治

E-Mail : y_noyama@taxan.co.jp

TEL : 03-5657-0106

FAX : 03-3254-7133

TCFD提言またはそれと同等の枠組みに基づく開示

加賀電子グループでは、CSRならびにサステナビリティの推進を重要な経営課題と捉え、2021年にサステナビリティ中長期経営計画を策定しております。中でも事業活動を通じたCO2排出量の削減、廃棄物の削減と再利用の推進に取り組むとともに、環境に配慮した製品およびサービスを提供することで地球環境への貢献を進めています。また、マテリアリティの一つとして「グリーンな地球環境を作る」を掲げて気候変動への対応に取り組んでおり、TCFD提言の枠組みに沿って重要な移行リスク・物理的リスクおよび機会を認識するとともに、その対応方針を次の通りとしております。

TCFD提言の対応状況

■ ガバナンス

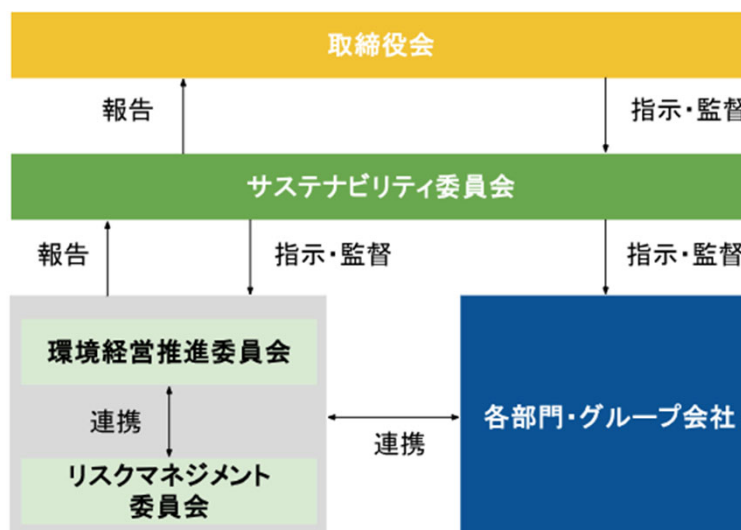
当社グループは、環境・社会・ガバナンス等に関わる中長期の経営課題について、グループ横断的な施策の実行を通じて当社グループの企業価値向上につなげることを目的に、従前のCSR委員会およびSDGs委員会を統合・集約し、2024年4月より「サステナビリティ委員会」を新たに設置、その直下に「環境経営推進委員会」「リスクマネジメント委員会」など6つの専門委員会を配しました。

当委員会は原則、半期に1回開催され、社長執行役員を委員長、各部門を統括する執行役員を委員、サステナビリティ推進部を事務局として構成されております。事務局では、各専門委員会と連携して、当社グループのサステナビリティ推進活動に関する情報収集・開示・報告の対応、その他サステナビリティ委員会の円滑な開催のための運営補助の役割を担っております。

委員会の役割として、環境経営推進委員会をはじめ各専門委員会にて洗い出されたサステナビリティ関連の検討事項に対する審議や、当社グループにおける気候変動関連事項を含むESG課題に関する戦略策定ならびに施策の展開の他、目標の策定、進捗状況のモニタリング等を行っております。

サステナビリティ委員会にて検討・決定された内容は、都度取締役会に報告され、取締役会では報告内容について委員会に諮問のうえ、委員会より展開された施策の指示・監督を行っております。

● 気候変動に関する体制図



■ 戦略

分析のプロセス

TCFD提言で示された各リスク・機会の項目を参考に、気候変動問題が当社グループの事業に及ぼすリスク・機会に関して、以下のステップで検討いたしました。

また、1.5℃シナリオと、4℃シナリオの二つのシナリオを用いて、政策や市場動向の移行（移行リスク・機会）に関する分析と、災害などによる物理的変化（物理的リスク・機会）に関する分析を実施いたしました。



気候変動シナリオについて

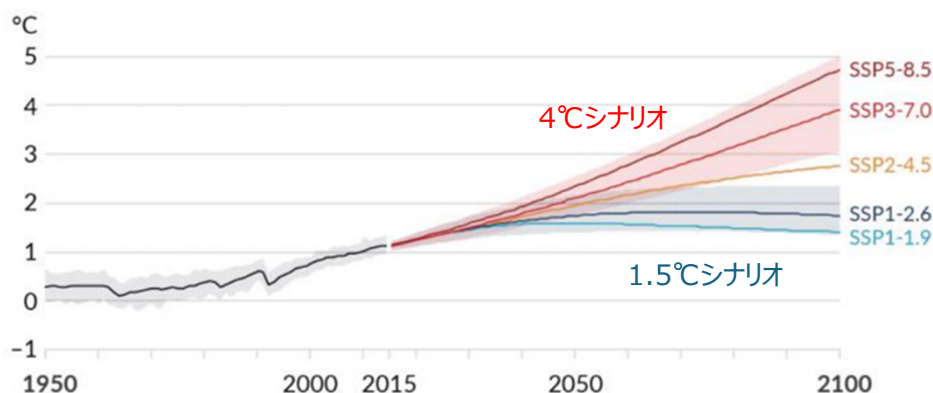
● 1.5℃シナリオ（脱炭素シナリオ）

気候変動の影響を抑制するためにカーボンニュートラル実現を目指した取り組みが活発化し、世界の平均気温上昇を産業革命期以前と比較して1.5℃未満に抑えることを目指したシナリオ。1.5℃シナリオでは、移行リスクの中でも政策・法規制リスクの影響が2℃シナリオに比べて大きくなると想定されています。

● 4℃シナリオ（高排出シナリオ）

気候変動対策が現状から進展せず、世界の平均気温が産業革命期以前と比較して今世紀末頃に約4℃上昇するとされるシナリオ。物理的リスクにおける異常気象の激甚化や海面上昇リスクによる影響が大きくなると想定されています。

● 1850～1900年を基準とした世界の平均気温の変化



出典：IPCC第6次評価報告書第1作業部会報告書 政策決定者向け要約 暫定訳（文部科学省及び気象庁）より、図SPM.8を転載

リスク・機会のインパクト評価と対応策の選定

1.5℃シナリオでは脱炭素化への外圧が強まることで、燃料や原材料の脱炭素化が進み、調達費用や排出規制への対応費用が増加することが予想されます。一方、顧客からは省エネ・低炭素製品が求められるため、省電力化に寄与するパワー半導体や情報機器のリユース・リサイクルなどの既存ビジネスの需要拡大、排出削減対応実施による新規ビジネス機会の獲得が予想されます。

4℃シナリオでは、低炭素化・脱炭素化は推進されるが効果は限定的で、CO2排出量は増加傾向となり、異常気象や災害リスクが高まるため、製造拠点の被災やサプライチェーン寸断などの発生を想定し、自社外を含めたBCP対策の強化が必要となります。

当社グループでは気候変動に関する重要な移行リスク・物理的リスクと機会として、下記を認識しています。

リスク・機会の種類			時間軸	影響度	対応方針
移行リスク (1.5～2℃シナリオで最も顕在化すると想定)	法規制・政策リスク	将来、炭素税が導入されれば事業活動にて排出されるCO2に対して課税され、コストが増加する	中期～長期	大	・保有車両のEV化、再エネ使用率を高める (サステナビリティ中長期経営計画にて対応中)
		将来、サプライヤーへの炭素税の導入により、調達コストの上昇が懸念される	中期～長期	大	・サプライヤーとのエンゲージメントで梱包、輸送方法など見直しを行う ・出来る限り販売価格への転嫁を行う
		排出量削減目標達成に向けたカーボンオフセット需要の増加により、クレジット価格が上昇する	中期～長期	小	・自社での太陽光パネルの設置を進行中 (十和田、福島、ベトナム、メキシコ、中国湖北、マレーシアの各工場にて設置済) さらにオフサイトPPA導入も検討 ・非化石証書の購入済 (サステナビリティ中長期経営計画にて策定)
	技術リスク	再生可能エネルギー比率の上昇による電源単価の高騰	中期	小	・自社太陽光パネル等自家発電設備の能力増強 (十和田・福島工場にて導入中) ・蓄電池導入の検討 ・電力オークションを通じて電力購入開始
	市場リスク	商社ビジネスおよびEMSビジネスにおいて省エネ・低炭素製品／部材に対する顧客ニーズを満たせないことにより、売上が減少する	中期～長期	小	・顧客要望に沿った環境性能に優れた製品／部材の取り扱い、ラインナップ充実
		再生可能エネルギーや電気自動車の市場が拡大し、鉱物資源(レアメタル等)の需要が逼迫することで、調達コストが上昇する	中期～長期	小	・サプライチェーンの多様化を検討 ・代替製品の開拓 ・製品の販売価格への転嫁
	評判リスク	GHG削減の取り組み遅れや情報開示不足により、ESGを重視する顧客からの評価が低下する	短期～長期	中	・気候関連情報開示の徹底、外部評価の向上への積極的な取り組み

- ・ 時間軸：短期：～3年、中期：3～6年（2030年）、長期：6年～26年（2050年）
- ・ 影響度：大：営業利益の10%以上、中：営業利益の3%～10%、小：営業利益の3%未満

リスク・機会のインパクト評価と対応策の選定

リスク・機会の種類			時間軸	影響度	対応方針
物理的リスク (4℃シナリオ等で最も顕在化すると想定)	急性リスク	顧客およびサプライヤーの事業活動停止やサプライチェーン断絶により、復旧までの期間の売上が減少する	短期～中期	小	・サプライチェーンの多様化 ・BCP対策マニュアルの整備
		自社拠点の被災により、復旧対応コストが発生する	短期～長期	小	・防災設備の導入、既存設備の災害対策強化 ・BCP対策マニュアルの整備 ・国内各工場でのハザードマップ完備
	慢性リスク	工場において、労働環境悪化に伴い熱中症等の対応費用が増加する	中期～長期	小	・工場内の空調設備などの職場環境の見直し（空調設備は毎年高効率機種に入れ替え中）
機会	資源の効率性	事業拠点への省エネ機器導入により運用コストが削減される	短期～中期	小	・エネルギー効率のモニタリングと継続的改善 ・AI自動制御によるエネルギー消費管理製品の利用
	製品・サービス	省エネ・低炭素製品への需要増加により、売上が増加する	中期～長期	大	・EV自動車向け半導体・電子部品の注力 ・EVバスの販売拡大
		省エネ・低炭素製品への助成が強化される	短期～中期	中	・PC周辺リサイクルビジネス増大への対策
	市場	平均気温上昇に伴う空調機器の市場拡大により、EMS加工需要が増加する	中期～長期	中	・空調機器顧客との戦略的パートナーシップ構築 ・取扱製品の拡充 ・サプライチェーンの安定的供給
		GHG排出量削減の取り組みが進んだ場合、ステークホルダーからの評価が向上する	短期～中期	小	・CDPスコアの向上やSBT取得の検討

- ・ 時間軸：短期：～3年、中期：3～6年（2030年）、長期：6年～26年（2050年）
- ・ 影響度：大：営業利益の10%以上、中：営業利益の3%～10%、小：営業利益の3%未満

■ リスク管理

気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセス

当社グループでは、サステナビリティ委員会直下の専門委員会として環境経営推進委員会を設置し、気候変動に伴う短期的および中長期的なリスクに関して、各部門・グループ会社で洗い出しを実施した後、環境経営推進委員会にて識別・評価し、特に重要であるリスクについては半期に1回、サステナビリティ委員会を通して取締役会に報告される体制となっております。

識別・評価された気候変動リスクに関しては、環境経営推進委員会にて予防策と対応方針を検討し、サステナビリティ委員会で内容を審議・決定した後、各部門・グループ会社にて実行されます。また、リスクの重要性和優先度の優先順位づけに関しては影響度と緊急度の二つの観点から総合的に評価しております。これらの事案についても、サステナビリティ委員会から取締役会に対して適時適切に報告される体制となっております。

全社のリスク管理への統合プロセス

全社リスクを統括するリスクマネジメント委員会はサステナビリティ委員会直下の専門委員会として設置され、それぞれのリスクごとに対応部門を定め、各部門におけるリスク管理責任者の指揮監督のもと、リスク管理のために必要かつ適正な体制を整備しております。気候変動に係るリスクに関しては、環境経営推進委員会とリスクマネジメント委員会とが連携して、全社統合的なリスク管理体制を構築しております。

■ 指標と目標

当社グループは2023年度（2024年3月期）よりScope1,2,3の算定を開始しました。これにより、2023年度排出量を基準とし、削減目標として2030年度までにScope1+2では42%削減、Scope3では25%削減と決めました。当社グループでは目標達成に向け取り組んでまいります。

	基準年度排出量 (2023年度)	削減目標 (2030年度までに)
Scope1	1,215 tCO ₂ e	42%削減
Scope2	28,470 tCO ₂ e	
Scope3	1,742,660 tCO ₂ e	25%削減

また、当社グループは「サステナビリティ中長期経営計画（2021 年 11 月 25 日公表）」を策定し、GHG 排出量削減に関連する環境課題については、「再生可能エネルギー100%化」および「社有車両の EV 化」に取り組んでおります。

主な KPI の中長期目標ならびに 2023 年度の進捗状況は次の通りです。

主なテーマ	取組み課題・検討課題	中期目標	長期目標	2023年度進捗状況
再生可能エネルギー100%化の実現	国内営業拠点における再エネ導入	2024年:40%	2030年:100%	①再エネ由来電力導入率:5.1% ②「24年40%再エネ化」に向けて、非化石証書購入を決定。
	国内製造拠点における再エネ導入	~2024年:情報収集・分析及び方針決定 ・自家発電/外部調達	2030年:50% 2050年:100%	十和田工場、須賀川工場で太陽光発電設備を導入。
	海外製造拠点における再エネ導入	・太陽光パネル/バイオマス発電/再エネ事業者	2030年:30% 2050年:100%	メキシコ新工場にて太陽光発電設備を設置。
社有車両のEV化	国内営業車両の電動車(BEV、HV、PHV、FCV)への切り替え	2024年:85%	2030年:100%	電動車化比率:85.0%